

令和6年度 奈半利町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【効果検証】

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	担当課	事業開始	事業完了	執行額	うち臨時交付金充当額	その他の財源	事業経費の内訳	効果
1	物価高騰対策重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、定額減税を補足する給付対象者	総務課	R6.8.21	R6.12.25	28,125	28,000	125	印刷製本費：15,125円 手数料：13,000円	物価高騰に対しての支援を行うことで、生活維持における負担軽減につながった。
2	定額減税一体支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、定額減税を補足する給付対象者	総務課	R6.9.10	R6.11.15	29,040,000	29,040,000	0	給付金：29,040,000円	物価高騰に対しての支援を行うことで、生活維持における負担軽減につながった。
6	定額減税一体支援給付金（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、定額減税を補足する給付対象者	総務課	R6.8.5	R6.12.25	705,714	705,000	714	印刷製本費：51,602円 通信運搬費：44,952円 手数料：79,500円 委託料：529,650円	物価高騰に対しての支援を行うことで、生活維持における負担軽減につながった。

